

第8回
中国圏広域地方計画学識者等会議
学識者等会議委員からのご意見と対応

中国圏広域地方計画推進室

令和7年6月4日

主なご意見と対応（学識者等会議）

No	発言者名	ご意見（修正等及びその理由等）	該当ページ	対応
1	高橋委員	若い人が計画を見た時に、中国圏の強みがはっきり分かるようにしてほしい。	【配布資料①】 パンフレット（案） P1,2	計画本文を説明する広報資料（パンフレット）を作成することで対応する予定です。
2	高橋委員	安芸太田町では、若い人を呼び込んで自伐型林業を進めており、正に活躍人口を生んでいる。入ってきた人だけでなく、福山市内海町では、地元の若者が海苔養殖を活発に行っている。こういった人達を例に、活躍人口をテーマに1ページくらい書いても良いのではないかと。活躍人口という言葉は特徴的で目を引くので、フックになると思う。	【資料5】 計画本文 P21	計画本文内に活躍人口について説明するコラムを追加しました。
3	谷口委員	石破首相が施政方針演説の中で示している「広域リージョン連携」については、具体的な内容について今後も注視していただきたい。	【資料5】 計画本文 P57	現在検討が進められている地方創生 2.0「基本構想」等を踏まえて、今後対応を検討します。
4	大島委員	計画策定期間だけでなく、今後も第一次産業従事者や地域おこし協力隊、女性、若者を中心とした活躍人口に資する方々や、計画に直接かかわっていない人から意見を受け入れ、計画に反映していくことはニュアンスとして入れていくと良いかと思う。	【資料5】 計画本文 P44等	計画本文内に活躍人口に資する多様な方々とのワークショップやインタビューについて説明するコラムを追加しました。
5	氏原委員	「活躍人口」は理念のページで定義は書いてあるが、本文以外のところで例を示した方が良い。	【資料5】 計画本文 P21	計画本文内に活躍人口について説明するコラムを追加しました。
6	鈴木委員	山口県は九州圏と、広島県は四国圏、岡山県は四国圏と近畿圏との連携があるため、各圏域との連携の可能性をシームレスに考えている点を、上手く説明する機会があれば強調していただければと思う。	【配布資料①】 パンフレット（案） P6	計画本文を説明する広報資料（パンフレット）を作成することで対応する予定です。
7	齋藤委員	一次産業、農林漁業、インフラの改修更新などは国民の皆さんも関心があると思うので、その辺をもう少し厚みを増していく必要があるのではと思う。	【資料5】 計画本文 P44等 P17	計画本文内に一次産業従事者へのインタビューをコラムとして追加しました。 インフラの老朽化に関しては、ご指摘を踏まえて、本文を修正しました 第1章 中国圏の特性と課題 橋梁、トンネル、下水道等の地下管路を始め、急速に進行するインフラの老朽化は大きな社会問題となっている。

主なご意見と対応（学識者等会議）

No	発言者名	ご意見（修正等及びその理由等）	該当ページ	対応
8	神田委員	現状の計画では 拠点のニュアンスが弱い と感じており、拠点強化のメッセージとして可能であれば書き込んでいただきたい。 地域生活圏は、産業ごとの担い手を含めた拠点であるため、 地方をイノベーションの開発拠点として実証実験等 ができる拠点にできないか。 そうすると企業も地方にできて産業の拠点にもなる 。令和版、中国版拠点づくりが必要であり、エッジをきかせていきたい。	【資料5】 計画本文 P28	ご指摘を踏まえて、本文を修正しました。 第1節 基本戦略（産業・経済） 拠点性の高い産業集積を促進するための土地利用転換 、圏域内外の大学や研究機関、金融機関等との連携や多分野間の連携を促進させることで、地域企業のより一層のイノベーションを推し進めるとともに、地域にスタートアップ・エコシステムを構築し、付加価値の高い製品やサービスを提供する「稼ぐ力」を強化する。
9	谷本委員	デジタルを導入したら人も費用も少なく効率的にできる ということであればそれは違うと考えている。これまでの会議での発言の趣旨としては、やり方は現在のままであっても、今のビジネスモデルの中に単にデジタルを埋め込むことではうまくいかないんだ、と言うのが趣旨。 やり方から変えないといけないところにデジタルを活用することがDX なのではないか。	【資料5】 計画本文 P31	ご指摘を踏まえて、本文を修正しました。 第1節 中国圏発の地域生活圏形成プロジェクト 第4層の集落生活圏の核となる「小さな拠点」においては、中山間・島しょ部等における買い物、医療・福祉・介護等の生活サービス機能を維持・確保するため、 デジタルを手段として徹底活用して、リアル の地域空間の質的な向上を図る観点から、地域公共交通の維持・確保、ラストワンマイル配送等を担うドローン物流や自動配送ロボットの社会実装、遠隔診療の普及を含めた質の高い医療、高等学校の教育機会を充実する遠隔教育、地方創生テレワークや副業・兼業による転職なき移住といった場所に縛られない暮らし方・働き方の創出・拡大を図る。
10	森委員	広島や岡山などの山陽側と比べて鳥取と島根の山陰側は、高規格道路が整備されていない状況。 最新技術を活用したソフト対策を進めることが大事 である。	【資料5】 計画本文 P31 P36	中国圏発の地域生活圏形成プロジェクトにおいて、デジタルを手段として徹底活用しながら生活サービス機能を維持・確保する取組の方向性を記載しています。 また、重層的なネットワーク形成プロジェクトにおいて、交通DXの推進や、データを活用したパフォーマンスマネジメントによる渋滞対策を推進する旨を記載しています。
11	田中委員	災害に対する取組みは大事な視点だと考えていて、 都会の人が何かあった時に避難できる疎開保険を智頭町が実施しているように、災害時の都会と田舎を繋ぐような取組を中国圏の先進事例として打ち出していくべき 。	【配布資料②】 説明用PPT P30	説明用PPTにて取組事例を追加しました。
12	田中委員	計画では現状、課題、将来像、目標の構成になっているが、「 強みと可能性 」のような項目を入れると前向きな計画になると思う。	【配布資料①】 パンフレット（案） P1,2	計画本文を説明する広報資料（パンフレット）を作成することで対応する予定です。